

第1次国土強靱化 実施中期計画への期待

一般社団法人 長崎県建設業協会 長崎支部

支部長 川島 邦元



令和8年の輝かしい新春を迎え、年頭のご挨拶を申し上げます。

皆様方には健やかに新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、近年諸物価高騰が継続的に続き、物価高対策が急務となっている中、自民党においては連立政権や他党との

政策調整もあり、事がスムーズに運べない難しい状況にあったが、2025補正予算成立に向けては積極財政に取り組み、昨年末は21兆3千億円規模の経済対策を打ち出した。経済対策の骨子は、「生活の安全保障・物価高への対応（11兆7千億円）」、「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現（7兆2千億円）」、「防衛力と外交力の強化（1兆7千億円）」の三本柱から成り立っており、子供への2万円の給付、「電気・ガス料金補助」、「お米券・電子クーポンの活用」、或いは「ガソリン税や軽油引取税の暫定税率廃止」、「年

取103万円の壁引き上げによる減税効果」等を中心に盛り込み、全力で物価高対策に取り組んだところです。建設業関係では、「防災・減災、国土強靱化5カ年加速化対策」が今年度で終了し、2026年度から「第1次国土強靱化実施中期計画」が始まりますが、既に昨年12月の補正予算には、初年度の事業費として約2兆円が見込まれたところです。2026年度は「防災庁」も設置されるが、「ハード・ソフトの両面で、事前防災・予防保全を徹底する」ことを基本政策としています。ご承知のとおり、毎年のように全国各地で地震・台風・豪雨（線状降水帯）・竜巻等による被害が多発しております。このような状況の中で決して国土強靱化の停滞があってはなりません。

また、近年の物価高は建設業経営においても資材価格高騰や人件費上昇等の影響を大きく受けており、事業規模が前年度と同規模で推移すれば実質的な事業量減少につながるため、第1次国土強靱化実施中期計画の事業費は補正予算の後を受け2026年度予算においても大いに期待されているところです。

最後にありますが、今年一年、私共業界にとつて明るい年になることを切に願うと共に、皆様にとつても幸多き年、実り多き年となりますよう心から祈念申し上げ、新年のごあいさつと致します。

さて、当地長崎においては、100年に一度の街の大変革も終盤を迎え、主だった施設

地域の期待に応えられる職場づくり

一般社団法人 長崎県建設業協会 五島支部

支部長 浜田 哲男



謹んで新春のお慶びを申し上げます。

年末年始にかけてご家族お揃いで新年を迎えられた方も多いことかと思いますが、昨年10月には女性初の首相である高市内閣が発足し、物価高対策を含めた経済対策はもとより、積極的な財政運営による国民生活の改善や外交・防衛等に対する期待が高まっています。新たな令和8年が皆様一人ひとりとつて明るく

健康で、夢や希望に満ちた一年となることを心から願っています。

さて、昨年は戦後80年の大きな節目の年であり「平和」に対する国民的な意識が高まるとともに、大阪・関西万博の開催など国際的な交流も拡大しました。しかしながら一方では、主食である米価の高値をはじめ様々な食料品や燃料費等の値上げなど、賃上げを上回る物価高の中で現役世代から高齢者まで多くの国民が非常に苦しい生活を余儀なくされました。

加えて昨年1月に就任した米国・トランプ大統領の大幅な関税引き上げにより日本経済は大きな痛みを受けました。貿易摩擦の激化に伴う先行き不透明な状況が続いています。

さらに、7月の参議院議員選挙では、「政治とカネ」の問題など国民の信頼を失った自民・公明両党が大敗し、衆参両院において政府与党の過半数割れとなり、公明党の連立離脱や自民・維新の新たな連立政権樹立など極めて不安定な政治状況に陥っています。

このような中、国においては頻発・甚大化する自然災害への備えとして令和8年度から12年度まで5年間で概ね20兆円程度の国土強靱化中期計

画を策定したところですが、道路やトンネル、橋梁、上・下水道など国民生活に欠くことのできない社会インフラの老朽化も進行しており、早急な点検・整備の必要性も高まっています。

私も建設業においては、資材価格や燃料費の高騰による利益率の低下、仕事量の減少など厳しい企業経営を強いられておりますが、とりわけ若手人材の不足と職員の高齢化が大きな問題となつていま

す。こうした状況を踏まえ、働き方改革の推進はもとより「新3K（給与の引上げや休暇制度の充実、希望のもてる

職場環境）」の職場づくり、ICT技術の導入による生産性の向上や効率化の推進などに取り組んでいます。近年、青年部の皆さんが土木の日のイベントや社会貢献活動に積極的に取り組むとともに、多くの現場で明るく元気に活躍する女性の姿も目にするようになりまし

た。今後とも社会のニーズに適切に対応するとともに新たな施工技術の導入を図り、地域の方々への期待と信頼に応えられるよう努力してまいりたいと思います。

